

Patlytics（パトリティクス）調査レポート

AI 駆動型・特許ライフサイクル・プラットフォームの実像と日本企業への示唆

調査基準日：2026 年 7 月 26 日

Claude Opus 5

エグゼクティブサマリー

Patlytics, Inc.（本社：米国ニューヨーク、2023 年デラウェア州法人設立）は、発明発掘・出願ドラフティングから審査応答、侵害／無効分析、ポートフォリオ管理までを単一基盤で扱う「特許ライフサイクル全体対応」型のバーティカル AI である^{5,18}。2024 年 4 月のシードから 2026 年 4 月のシリーズ B まで約 2 年で累計約 6,500 万ドルを調達し、AI×知財領域で最も資本を集めた新興企業の一つとなった^{1,2}。

実務上の中核は、引用（citation）付き出力・出典の関連性監査・色分け信頼度表示を備えたクレームチャートおよび EoU（Evidence of Use）の自動生成と、先行技術・無効資料分析である^{7,8}。公式は「米国 Am Law 100 の 40%超に採用されている」と明言し¹、SOC 2 Type 2・ISO 27001・ISO 42001 を取得のうえ「顧客データをモデル学習に用いない」と保証している点が、法律事務所および企業知財部の信頼獲得に寄与している⁶。

日本市場では旭化成の導入事例が公表され、日産自動車、キャノン、パナソニック IP（米国法人）等が顧客ロゴに並ぶ^{7,11}。他方、日本語 UI・日本法人・日本語チャネルパートナーは 2026 年 7 月時点で公開情報から確認できず、APAC 展開は米国本社主導の初期段階にあると評価される（分析）。日本の知財部門にとっては、当面は英語ベースのグローバル侵害・無効・ポートフォリオ分析ツールとしての活用が現実的であり、弁理士法との関係、特許庁提出物としての適否、機密情報管理の三点について運用設計が不可欠である（分析）。

1. 企業概要・ミッション・経営陣

1.1 法人情報

Patlytics, Inc.はデラウェア州で 2023 年に法人設立され、本社はニューヨーク市（110 W 40th Street, Floor 7, New York, NY 10018）に所在する。これらは米国証券取引委員会（SEC）に提出された Form D（CIK 0002051258）で確認できる¹⁸。共同創業者は Paul Lee（CEO）および Arthur Jen（CTO。SEC 書類上の表記は Fei-Yang Jen）であり、両氏は 2010 年にウォータールー大学で工学

を学ぶ過程で知り合ったとされる^{5,18}。

拠点はニューヨーク、シリコンバレー、カナダおよびアジア太平洋地域に加え、2026年には EMEA 拠点としてロンドンを開設し、元 Clarivate の Vasheharan Kanesarajah 氏が責任者に就いた¹。従業員数は公式には非公表であり、第三者データベースでは 25 名（Tracxn、2025 年 12 月時点）から 38 名（PitchBook）まで幅がある^{19,20}。

1.2 ミッションとポジショニング

同社は「特許ライフサイクル全体（the full patent lifecycle）」を対象とする AI プラットフォームを標榜し、断片的な個別ツール（point tools）の寄せ集めではなく単一の統合システムである点を差別化要因として掲げる^{1,7}。CEO の Paul Lee 氏は、ベンチャーキャピタリスト時代に、優秀な知財弁護士が断片的なツールを継ぎ接ぎしながら一件の案件を処理している実態を繰り返し目にしたことが創業動機であったと述べている¹⁵。ミッションは知財専門家の置換ではなく、定型作業の自動化により専門家を戦略業務へ振り向けることにあるとされる⁵。

1.3 経営陣・アドバイザー

表 1 主要な創業者・幹部・アドバイザー

氏名	役割	経歴（公表情報）
Paul Lee	共同創業者・CEO	Tribe Capital（運用資産約 20 億ドル）アーリーステージ担当パートナー、8VC アドバイザー、Global Founders Capital 投資家。Peter Thiel 氏の Mithril Capital でキャリアを開始。ウォータールー大学で化学工学・経済学。2026 年 IAM Strategy 300 Global Leaders 選出 ^{12,15}
Arthur Jen	共同創業者・CTO	暗号ウォレット関連サービス「Magic」の共同創業者・CTO（Mattel、Macy's 等が採用）。ウォータールー大学で工学 ⁵
Eric Lin	VP of Strategy （2025 年 2 月就任）	2014 年以降の知財訴訟弁護士。Paul Hastings、Morrison & Foerster、Baker Botts 在籍 ¹³
Michelle K. Lee	シニア・ストラテジック・アドバイザー（2025 年 6 月就任）	元 USPTO 長官（オバマ政権、商務次官兼務）、元 AWS AI/ML 担当 VP、元 Google 副法務顧問。MIT 人工知能研究所出身、スタンフォード大学法務博士 ^{16,17}

元 USPTO 長官の Michelle K. Lee 氏がアドバイザーに就任した事実は、規制当局・実務界に対する同社の信認を高める効果を持つと評価できる（分析）。同氏は就任にあたり、AI の進展により知財分野が破壊的変化を迎えるとの認識を示している¹⁷。

2. 資金調達履歴

表 2 資金調達ラウンド（公表ベース）

ラウンド	時期	調達額	リード投資家	主な参加投資家
シード	2024 年 4 月	450 万ドル	Gradient（Google 系 AI ファンド）	8VC、Liquid 2 Ventures、Tribe Capital、Vermilion、Gaingels、Alumni Ventures、Position Ventures、Datadog の Amit Agarwal 氏ほか ⁴
シリーズ A	2025 年 2 月	1,400 万ドル	Next47	Gradient、8VC、Alumni Ventures、Liquid 2 Ventures、Myriad Venture Partners ^{3,13}
シリーズ B	2026 年 4 月	4,000 万ドル	SignalFire（AUM 約 30 億ドル）	N47（Next47）、Myriad、Relativity、Alumni Ventures、Antiportfolio Ventures、BAM Corner Point、元 Kirkland & Ellis 会長 Jeff Hammes 氏ほか ^{1,2,14}

シード段階でリードを務めた Gradient の GP、Darian Shirazi 氏は、自動車から製薬に至る各産業が新発明の保護と競合の侵害監視に強い関心を持っていると述べている⁴。シリーズ A について Business Wire は、Next47 がリードする 1,400 万ドルの調達により 9 か月間で累計 2,100 万ドルに達したと明記している³。

累計調達額は公式発表ベースで約 2 年半・約 6,500 万ドルであり¹、年次経常収益（ARR）は 2025 年に約 10 倍成長したと自社が発表している（監査を経ていない自社集計値）¹。SEC 提出の Form D（2025 年 10 月 16 日提出）では、投資家 50 名・総額 21,065,370 ドルの募集（初回販売 2024 年 12 月 17 日）が確認できる¹⁸。

なおポストマネー評価額は、いずれの一次情報においても非公表である^{1,2,18}。また一部のアグリゲータ（Tracxn）は累計 7,960 万ドル・2024 年設立・サンフランシスコ本社と表示しているが¹⁹、SEC 書類（2023 年デラウェア設立・ニューヨーク本社）および公式リリース（約 6,500 万ドル）と矛盾するため、一次情報を優先すべきである（分析）。

3. 製品・機能

3.1 モジュール構成

表 3 主要モジュールと機能概要

モジュール	概要
出願ドラフティング	発明開示から明細書・請求項のドラフトを、指定のテンプレート・文体に沿って生成。行単位で承認するエージェント編集方式 ⁷
侵害検知／EoU	対象製品・企業・管轄を指定し高確度の EoU を抽出。SEC 提出書類（8-K／10-K）を統合し、High／Medium／Low の侵害リスクスコアを付与。Fortune 50／100 のターゲットリストと除外ブロックリストを内蔵 ^{7,10}

モジュール	概要
クレームチャート	侵害・無効の構成要件対応表（element-by-element）を製品証拠・先行技術に対応付けて自動生成し、Word／Excel へ出力 ⁷
無効分析	7,000 万件超の特許公報および 2 億 5,000 万件超の非特許文献を自然言語セマンティック検索で横断。米国特許法 102 条／103 条／112 条の論拠、組合せの動機付け、争点チャート、審査経過エージェントを提供 ⁸
ポートフォリオ・プル ーニング	保有資産を高／低ポテンシャルに分類し、維持年金コストの最適化を支援 ⁷
Patent Vault／分類	発行済・公開済・未公開ドラフトの一元管理と分類、他モジュールへの送出 ⁷
発明開示管理	発明開示の統合・重複検出・面談推奨（例：38 件の開示を 11 件の発明へ集約） ⁷
オフィスアクション分 析	審査官の拒絶理由の要約・評価と応答起草支援。欧州特許条約（EPC 第 76 条を含む）にも対応 ⁹
Agent／Skills	特許業務専用エージェント。事前構築およびユーザー定義の「Skills」により、調査・分析から成果物のパッケージ化（依頼者宛メール、添付チャート等）までを自動化 ^{1,7}

3.2 技術基盤

同社は、特許データでファインチューニングした LLM を基盤とし、引用の提示、出典の関連性監査、色分けによる信頼度表示という複数の手段でハルシネーションを抑制すると説明している⁷。公式 FAQ は、5,000 万件超のグローバル公開特許で AI モデルを学習させたと記載する⁷。ただし、使用している基盤 LLM の具体名（GPT 系／Claude 系／Gemini 系等）は公表されていない（確認できず）。標準必須特許（SEP）分析では 400 万ページ超の標準文書に、ライフサイエンス分野では WIPO 標準 ST.26 に基づく配列表 XML の管理に対応するとされる²⁴。

3.3 対応管轄とセキュリティ

対応管轄は欧州特許庁（EP）、日本（JP）、韓国（KR）、台湾（TW）、中国（CN）、WIPO（PCT）、米国（USPTO）を統合的にカバーし、非英語ソースから USPTO 準拠の出願書類を準備すること、日本語・韓国語特許に対するクレームチャートを作成することが可能とされる²⁴。ただしユーザーインターフェースの日本語対応は公開情報から確認できない。

情報セキュリティ面では、SOC 2 Type 2、ISO 27001、ISO 42001（AI マネジメントシステム）および GDPR 対応を掲げ、保存時・通信時の暗号化、顧客データの分離、ユーザー履歴の 90 日削除、最小権限アクセス制御を実装する。第三者評価は NCC Group および A-LIGN が実施し、北米・アジア太平洋で 24 時間 365 日の監視体制を敷くとする。加えて、顧客データをモデルの学習・チューニングに使用しないことを明示的に保証している⁶。

4. 精度・性能に関する主張と検証状況

【自社主張】同社は「市場で最も正確なデータ」「引用付き出力・出典監査・色分け信頼度表示」「グローバル特許でファインチューニングされハルシネーションを防止するモデル」を掲げている⁷。これらはマーケティング上の主張であり、検証済みの事実とは区別して扱う必要がある。

【顧客申告の ROI 指標】Business Wire（2026 年 4 月 8 日）は、顧客がプロジェクト時間の 80%削減、クレームチャート 1 件あたり 3 万ドル超の節約、出願 1 件あたり最大 15 時間の回収という効果を報告していると記載する²。公式サイトはより具体的に、ある Am Law 100 の実務グループが 120 件の特許プロジェクトを 100 時間ではなく 20 時間で完了し、80%の時間短縮と約 38,000 ドルのマージン増を実現したと紹介する⁷。第三者メディアは、累計 12 万 9,000 件超のクレームチャートと 21 万件超の出願・オフィスアクションを処理し、ドラフティングを 15~20%高速化、1 件あたり 5,000~7,500 ドルを節約したと伝えている²³。

【検証状況】重要な留保として、独立監査を経た精度ベンチマーク（再現率・適合率等）は公表されていない（確認できず）。上記の効率指標はいずれも顧客申告値または自社集計値であり、第三者検証を経ていない^{1,2,7}。一般に大規模言語モデルは構造化分析タスクにおいて相当程度のハルシネーション率を示すことが各種ベンチマークで報告されており、出力に対する人手検証は不可欠である（分析）。

5. 価格・提供形態

Patlytics は価格を公表しておらず、組織規模とニーズに応じたカスタム（エンタープライズ）価格を採用している。無料トライアルの明示はなく、デモ申込みを起点とする商談型の販売プロセスである^{21,22}。第三者（Software Finder）は、1 ユーザーあたり月額 800~2,000 ドル、エンタープライズ導入費 1 万~5 万ドルという推定を示すが、これは業界ベンチマークに基づく推計であって公式値ではない²¹。

参考として、競合の Solve Intelligence は全米特許実務者協会（NAPP）会員割引 15%からの逆算で年間約 9,300 ドル／ユーザーと推定されている²⁶。カスタム価格体系は中~大規模の法律事務所および企業知財部を主たる想定顧客とするものであり、小規模事務所にとっては価格の不透明さが導入障壁となり得る（分析）²¹。

6. 顧客・導入事例

自社発表によれば、米国 Am Law 100 の 40%超が同社プラットフォームを採用している¹。公表されている主な顧客は以下のとおりである⁷。

- 法律事務所：Quinn Emanuel、Foley & Lardner、Susman Godfrey、Latham & Watkins、McDermott Will & Emery、Holland & Knight、Nixon Peabody、Brown Rudnick、Cahill Gordon & Reindel、Reichman Jorgensen Lehman & Feldberg、Richardson Oliver、Young Basile、Caldwell Cassady & Curry、Maschoff Brennan 等
- 事業会社：キヤノン、Rivian、Xerox、Sanofi、Grail、Meta、Ford、Verizon、パナソニック IP（米国法人）、日産自動車、旭化成、TaylorMade、AUO、Abnormal Security、Aspen Aerogels、Rheem 等

Quinn Emanuel の AI プラクティスグループ共同座長 Yury Kapgan 氏は、侵害分析、先行技術調査、無効主張、クレーム解釈、チャート作成といった重要ワークフローを、多数のクレームにわたって深く加速する点を評価している¹。

6.1 日本関連の代表事例（旭化成）

旭化成の戦略ライセンスグループ・ゼネラルマネージャーである堀直人氏は、公式事例において、Patlytics 導入前は侵害調査に数日、時には数か月を要していたと述べている¹¹。公式サイトは、同社が調査所要期間を数か月から数時間へ短縮し、検知レポート 1 件あたり最低 1,000～5,000 ドルを節約したと記載している¹¹。日本およびアジアのグローバルワークフローに整合した点も評価されている¹¹。

ただし、パナソニックについては米国知財法人（Panasonic Intellectual Property Corporation of America）であり、AUO は台湾企業である。これらは日本本社における全社導入を意味しないため、事例の射程を過大に解釈すべきではない（分析）。

7. 競合比較

表 4 主要競合とのポジショニング比較

企業	本拠	強み・ポジション	資金調達（公表）
Patlytics	米国 NY	ライフサイクル全体。侵害・無効・訴訟支援・ポートフォリオに強い統合型	累計約 6,500 万ドル（～シリーズ B） ¹
Solve Intelligence	米国／英国	ブラウザベースのドラフティング、図面生成、クレームチャート	累計約 5,500 万ドル ²⁶
DeepIP	米国 NY	Microsoft Word 内で完結するドラフト支援。化学・ライフサイエンスに強み	累計約 4,000 万ドル ²⁷
IPRally	フィンランド	グラフ AI による説明可能な先行技術調査。1.2 億件超をカバー	累計約 1,340 万ドル ²⁸
XLSCOUT	シンガポール	生成 AI ドラフト、Novelty Checker／Invalidator。	非公表 ²⁹

企業	本拠	強み・ポジション	資金調達（公表）
		100 超の管轄	
Patsnap	シンガポール／中国	大規模イノベーション・インテリジェンス。セマンティック検索とランドスケープ	累計 5 億ドル超 ²⁹
Questel／Clarivate (Derwent) ／ LexisNexis IP	欧米	老舗の網羅的データベース、年金管理、分析スイートの統合	上場企業・大手 ²⁹
AI Samurai	日本・東京	特許評価 AI、日米中横断調査、拒絶理由に対する補正案生成（トヨタ系）	非公表 ^{30,31}
Patentfield	日本・京都	セマンティック検索・分析、生成 AI 機能	非公表（一次情報未確認）
Tokkyo.Ai（リーガルテック）	日本・東京	日本初を標榜する AI エージェント搭載の出願支援（2025 年 6 月提供開始）	非公表 ³²
Amplified	日本・東京／米国	知財向け知識管理＋グローバル特許データ＋AI／Boolean 検索。日本市場に深い（2017 年設立）	非公表 ³³

ポジショニングとして、Patlytics は訴訟・侵害・無効・ポートフォリオ領域に強い米国発の統合型であり、ドラフティング特化の DeepIP／Solve Intelligence、検索特化の IPRally／XLSCOUT、データベース老舗の Patsnap／Clarivate／Questel とは棲み分けが成立している（分析）。DeepIP は Word 内で完結し既存ワークフローを変更しない点、Solve Intelligence はブラウザベースの高速ドラフトと図面生成が強みである ^{26,27}。

日本勢（AI Samurai、Patentfield、Tokkyo.Ai、Amplified）は、日本語処理、日本の審査実務への適合、J-PlatPat 連携に強みを持ち、国内出願・審査対応の局面では Patlytics より実務適合度が高い場合がある（分析）^{30,32,33}。なお日本国内では 2024 年に、パテント・インテグレーションが Patentfield を生成 AI 関連の特許侵害で提訴した事案が生じているが、これは Patlytics とは無関係である（当該訴訟の帰趨は本レポートでは未検証）。

8. 業界評価・メディア報道・提携

- CEO の Paul Lee 氏は、知財専門家を対象とする年次表彰である IAM Strategy 300 Global Leaders 2026 に選出された ¹²。
- 元 USPTO 長官 Michelle K. Lee 氏のアドバイザー就任（2025 年 6 月）は、業界における信認を大きく補強した ^{16,17}。
- TechCrunch、Managing IP、IPWatchdog、Artificial Lawyer、LawSites、Law.com（Legaltech News）、AlleyWatch 等が継続的に報道している ^{13,14,15}。

提携面では、2026 年 2 月 12 日に RPX Empower との戦略的統合が発表された。RPX が保有する特

許データ（訴訟情報、審査経過、特許譲渡、エンティティ情報）と Patlytics の AI ワークフローを相互にクロスリンクするものであり、データ販売や出資ではない。RPX の CEO Dan McCurdy 氏は、Patlytics が市場に対しても同社の社内特許専門家に対しても価値を証明したとコメントしている。同リリースによれば、RPX は 2026 年 1 月 1 日時点で 55 億ドル超を投じ 33 万件超の特許資産の権利を取得している²⁵。

9. 日本市場での展開状況

顧客基盤としては、旭化成の公表事例のほか、日産自動車、キャノン、パナソニック IP（米国法人）が確認できる^{7,11}。一方で、日本語 UI、日本法人（株式会社形態）、日本語サポート体制、日本語チャネルパートナー、および J-PlatPat との深い連携は、2026 年 7 月時点の公開情報からは確認できない。

拡大方針として、2026 年 4 月のシリーズ B においてアジア太平洋（韓国・日本・台湾）への拡大が明言されている^{1,2}。ただし EMEA が専任拠点（ロンドン）と現地責任者を伴うのに対し、アジア太平洋については専任拠点・現地責任者が未発表であり、米国本社主導の初期段階にあると評価される（分析）。なお 2025 年 2 月のシリーズ A 時点で、既に韓国と日本に顧客を有する旨が報じられていた¹³。

以上から、グローバル出願・海外訴訟・SEP・ライセンス業務を抱える日本の大企業知財部にとっては、英語ベースの侵害・無効・ポートフォリオ分析ツールとして有用性が高い一方、国内出願・審査応答・日本語先行技術調査の局面では日本勢の実務適合度が上回る可能性が高いと考えられる（分析）。

10. 課題・リスク・限界

- 精度・検証：「市場最高精度」「ハルシネーション対策済み」は自社主張であり、第三者検証済みの数値は非公開である。ROI 指標も顧客申告・自社集計にとどまるため、出力の人手検証は必須である^{1,2,7}。
- 提出物としての適格性：AI 生成のクレームチャートや応答書をそのまま特許庁提出物とするとは適当でなく、弁理士・弁護士による検証を前提とすべきである（分析）。
- 弁理士法との関係：日本において特許出願の代理は弁理士の独占業務であり、Patlytics は支援ツールであって代理人ではない。成果物の最終的な責任は有資格者に帰属する（分析）。

- 機密・セキュリティ：SOC 2／ISO 取得および非学習の明示は強みであるが⁶、自社のクロスボーダー・データ移転規程、営業秘密管理規程、データ処理契約（DPA）との整合確認が別途必要である（分析）。
- データ網羅性と競合追跡：新興企業であるためデータ網羅性は老舗（Clarivate、Patsnap 等）に劣る可能性がある。DeepIP、Solve Intelligence 等も同規模の資金を調達しており、競争は急速に激化している^{26,27,29}。
- 日本適合度：日本語 UI・日本法人・日本語サポート・J-PlatPat 連携が未確認であり、国内実務への適用には制約が残る。
- ベンダー継続性：ポストマネー評価額およびキャッシュランウェイが非公表であり、次回ラウンドの資金調達動向に依存する面がある（分析）^{18,20}。

11. 日本企業への示唆と推奨

以下は本調査に基づく筆者の分析・提言であり、公表事実そのものではない。

- 段階的 PoC（3 か月）：まず英語ベースの侵害検知・無効分析・クレームチャート生成を、社内の実案件 1～2 件で評価する。旭化成型の調査時間短縮効果を、自社 KPI（1 件あたり工数・コスト）で計測し、公式主張（80%削減、1 件あたり 3 万ドル超の節約）が自社環境で再現するかを検証する。
- 法務・情報セキュリティ審査の並行実施：SOC 2 Type 2、ISO 27001、ISO 42001 の各報告書と DPA、非学習条項、データ保管地を入手し、社内規程およびクロスボーダー規制と照合する。
- 弁理士レビュー体制の明文化：AI 出力は「下書き」と位置づけ、特許庁提出物については必ず有資格者が検証・確定する運用フローを、導入前に定義する。
- 日本語ニーズが高い場合の併用設計：国内出願・審査応答・J-PlatPat ベースの調査は AI Samurai／Patentfield／Amplified／Tokkyo.Ai 等を、グローバル（米欧）の侵害・訴訟・SEP・ポートフォリオ分析は Patlytics を、という使い分けが合理的である。

11.1 判断を変える閾値（モニタリング指標）

- Patlytics が日本語 UI・日本法人・日本語サポートの提供を開始した場合 → 国内実務での本格採用を再評価する。
- 第三者検証済みの精度ベンチマーク（再現率・適合率）が公表された場合 → 侵害・無効分析の適用範囲を拡大する。

- 次回ラウンドの遅延、評価額の下落、主要顧客の離脱の兆候が現れた場合 → ベンダーロックインのリスクを再評価し、DeepIP、Solve Intelligence、Patsnap 等への切替可能性を確保する。

12. 結論

Patlytics は、AI×知財領域において資本・顧客基盤・人材の三面で最も勢いのある新興企業の一つであり、特に米国の訴訟実務に密着した侵害・無効分析とクレームチャート生成において、実務家からの高い支持を獲得している^{1,2,7}。元 USPTO 長官のアドバイザー就任、Am Law 100 での高い浸透率、RPX との提携は、単なる話題性を超えた業界内での地位確立を示唆する^{1,12,17,25}。

他方、その優位性を裏づける定量的根拠の多くは自社発表・顧客申告にとどまり、独立検証を経ていない。日本の知財実務にとっては、日本語対応と国内審査実務への適合が未確認である点が最大の制約である。したがって当面の合理的な戦略は、グローバル案件に限定した段階的導入と、国内案件における日本勢との併用であり、日本語対応および第三者検証の進展を継続的にモニタリングすることが望ましい（分析）。

13. 本レポートの留意事項

- 本レポートに記載した数値・主張の多くは Patlytics の自社発表およびプレスリリース、ならびにメディア報道に基づくものであり、独立監査・第三者検証を経ていないものを含む（特に ROI 指標、Am Law 100 における 40% 超という浸透率、ARR 約 10 倍、「市場最高精度」の主張）。
- ポストマネー評価額は、いずれの一次情報でも非公表である。従業員数（25～38 名）および累計調達額（公式の約 6,500 万ドルに対し Tracxn は 7,960 万ドル）は、情報源間で数値が食い違う。本レポートは SEC EDGAR、Business Wire、PR Newswire、公式サイトを一次情報として優先し、Tracxn、PitchBook、Software Finder 等のアグリゲータは補助的に扱った。
- 調査依頼時に言及された「Nathan Bardsley」および「Google Ventures (GV)」は一次情報で確認できなかった。実際の共同創業者は Arthur Jen 氏であり、Google 系の出資は Gradient Ventures (GV とは別ファンド) である。
- 日本語 UI・日本法人・日本語チャネルパートナーの不在は「2026 年 7 月時点の公開情報から確認できない」という趣旨であり、将来的な提供開始を否定するものではない。
- 参考文献 25 (PR Newswire 掲載の RPX Empower 提携リリース) は、記載内容は確認したものの固定 URL が未検証である。参考文献中の Patentfield に関する記述は一次情報での裏づけを取得できていない。

- 各 URL は調査時点（2026 年 7 月 26 日）に確認したものであり、以後の変更・削除の可能性がある。

参考文献

1. Patlytics 「Patlytics Raises \$40 Million Series B to Expand the AI Platform Purpose-Built for IP Work」 公式ニュース、2026 年 4 月 8 日。 <https://www.patlytics.ai/news/patlytics-raises-40-million-series-b>（2026 年 7 月 26 日確認）
2. Business Wire 「Patlytics Raises \$40 Million Series B to Expand the AI Platform Purpose-Built for IP Work」 2026 年 4 月 8 日。 <https://www.businesswire.com/news/home/20260408770722/en/>（2026 年 7 月 26 日確認）
3. Business Wire 「Patlytics Secures \$14 Million Series A Funding Led by Next47」 2025 年 2 月 24 日。 <https://www.businesswire.com/news/home/20250224053849/en/>（2026 年 7 月 26 日確認）
4. Business Wire 「Patlytics Secures \$4.5 Million Led by Gradient, Google's AI-Fund, to Transform Patent Intelligence with AI」 2024 年 4 月 11 日。 <https://www.businesswire.com/news/home/20240411104124/en/>（2026 年 7 月 26 日確認）
5. Patlytics 「About Patlytics — Innovators at Heart」 <https://www.patlytics.ai/about>（2026 年 7 月 26 日確認）
6. Patlytics 「Data Security and Protection at Patlytics」 <https://www.patlytics.ai/security>（2026 年 7 月 26 日確認）
7. Patlytics 公式サイト（製品概要・顧客ログ・FAQ） <https://www.patlytics.ai/>（2026 年 7 月 26 日確認）
8. Patlytics 「Patent Invalidity Analysis Software」 <https://www.patlytics.ai/invalidity-analysis>（2026 年 7 月 26 日確認）
9. Patlytics 「AI-Powered Office Action Analysis」 <https://www.patlytics.ai/office-action>（2026 年 7 月 26 日確認）
10. Patlytics 「Product Updates — May 2, 2025」 <https://www.patlytics.ai/product-updates/may-2-2025>（2026 年 7 月 26 日確認）
11. Patlytics 「Asahi Kasei + Patlytics | Customer Story」 <https://www.patlytics.ai/customer-stories/asahi-kasei>（2026 年 7 月 26 日確認）
12. Patlytics 「Patlytics CEO and Co-Founder, Paul Lee, Recognized in IAM Strategy 300 Global Leaders 2026」 <https://www.patlytics.ai/news/patlytics-ceo-and-co-founder-paul-lee-recognized-in-iam-strategy-300-global-leaders-2026>（2026 年 7 月 26 日確認）
13. LawSites（Robert Ambrogi） 「AI-Powered Patent Platform Patlytics Raises \$14M Series A Round」 2025 年 2 月。 <https://www.lawnext.com/2025/02/ai-powered-patent-platform-patlytics-raises-14m-series-a-round.html>（2026 年 7 月 26 日確認）
14. Law.com Legaltech News 「Patlytics Secures \$40M in Series B Funding With Contribution From Relativity」 2026 年 4 月 8 日。 <https://www.law.com/legaltechnews/2026/04/08/>（2026 年 7 月 26 日確認）
15. AlleyWatch 「Patlytics Raises \$40M as AI Drives a Simultaneous Surge in Patent Filings and IP Litigation」 2026 年 4 月。 <https://www.alleywatch.com/2026/04/patlytics-ai-patent-platform-ip-lifecycle-management-legal-tech-paul-lee/>（2026 年 7 月 26 日確認）
16. Daily Journal 「Former USPTO director Michelle Lee joins AI patent platform as strategic advisor」 <https://www.dailyjournal.com/article/386335>（2026 年 7 月 26 日確認）
17. 「Former USPTO Director and AWS/Google Executive Michelle K. Lee Joins Patlytics as Senior Strategic Advisor」（配信プレスリリース、Yahoo Finance 掲載） <https://finance.yahoo.com/news/former-uspto-director-aws-google-143600146.html>（2026 年 7 月 26 日確認）
18. U.S. Securities and Exchange Commission, EDGAR, Patlytics Inc. Form D（CIK 0002051258）、2025 年 10 月 16 日提出。 https://sec.gov/Archives/edgar/data/2051258/000205125825000005/primary_doc.xml（2026 年 7 月 26 日確認）
19. Tracxn 「Patlytics — Company Profile, Team, Funding & Competitors」 <https://tracxn.com/d/companies/patlytics/>（2026 年 7 月 26 日確認。一次情報と数値の相違あり）
20. PitchBook 「Patlytics Company Profile: Valuation, Funding & Investors」 <https://pitchbook.com/profiles/company/538224-94>（2026 年 7 月 26 日確認）

21. Software Finder 「Patlytics: Pricing, Free Demo & Features」 <https://softwarefinder.com/legal/patlytics> (2026 年 7 月 26 日確認。価格は第三者推定値)
22. Futurepedia 「Patlytics AI Reviews: Use Cases, Pricing & Alternatives」 <https://www.futurepedia.io/tool/patlytics> (2026 年 7 月 26 日確認)
23. TAMradar 「Patlytics Raises \$40M Series B for AI Patent Platform」 <https://www.tamradar.com/funding-rounds/patlytics-series-b-40m> (2026 年 7 月 26 日確認)
24. Lexology (Patlytics 寄稿) 「How Patlytics Powers Global Patent Workflows Across Europe, Asia, and the United States」 <https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=e17704be-9612-4715-b5b4-0ec1c2ba5115> (2026 年 7 月 26 日確認)
25. PR Newswire 「RPX Empower Partners with Patlytics to Expand Platform Capabilities」 2026 年 2 月 12 日 (※記載内容は確認したが固定 URL は未検証)
26. Patentext Blog 「7 best Solve Intelligence alternatives for AI patent drafting」 <https://blog.patentext.com/blog-posts/best-solve-intelligence-alternatives> (2026 年 7 月 26 日確認)
27. Tracxn 「DeepIP — Company Profile, Team, Funding & Competitors」 <https://tracxn.com/d/companies/deepip/> (2026 年 7 月 26 日確認)
28. Startup Intros 「IPRally: Funding, Team & Investors」 <https://startupintros.com/orgs/iprally> (2026 年 7 月 26 日確認)
29. Software Finder 「16 Top Patent Intelligence Software For Law Firms In 2026」 <https://softwarefinder.com/resources/best-patent-intelligence-software-for-law-firms> (2026 年 7 月 26 日確認)
30. 株式会社 AI Samurai 公式サイト (類似文献評価システム) <https://aisamurai.co.jp/landingpage/> (2026 年 7 月 26 日確認)
31. 日本経済新聞 「トヨタ系の AI サムライ 特許文書の補正案、AI が数分で作成」 2025 年 6 月。
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOTG110QZ0R10C25A6000000/> (2026 年 7 月 26 日確認)
32. PR TIMES (リーガルテック株式会社) 「日本初、AI エージェントを搭載した特許支援プラットフォーム『Tokkyo.Ai』提供開始」 2025 年 6 月。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000274.000042056.html> (2026 年 7 月 26 日確認)
33. IP Service World 「Amplified AI, Inc.」 <https://www.ipserviceworld.com/company/amplified-ai-inc.html> (2026 年 7 月 26 日確認)